

令和6年度

浜松市水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和6年度浜松市水道事業会計補正予算（第4号）	3 頁
2	令和6年度浜松市水道事業会計補正予算明細書	27 頁

令和6年度浜松市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和6年度浜松市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度浜松市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 給 水 戸 数	358,700 戸	3,514 戸	362,214 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	85,140,000 m ³	1,360,000 m ³	86,500,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	233,260 m ³	3,726 m ³	236,986 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
拡 張 事 業	617,612 千円	△ 13,047 千円	604,565 千円
改 良 事 業	5,787,377 千円	△ 67,846 千円	5,719,531 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	12,560,167 千円	104,249 千円	12,664,416 千円
第1項 営業収益	11,339,756 千円	92,506 千円	11,432,262 千円
第2項 営業外収益	1,220,353 千円	11,652 千円	1,232,005 千円
第3項 特別利益	58 千円	91 千円	149 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	12,690,270 千円	△ 66,463 千円	12,623,807 千円
第1項 営業費用	12,337,674 千円	△ 78,770 千円	12,258,904 千円
第2項 営業外費用	344,226 千円	11,721 千円	355,947 千円
第3項 特別損失	8,370 千円	586 千円	8,956 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「5,889,280千円」を「5,703,229千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「490,510千円」を「481,726千円」に、過年度分損益勘定留保資金「4,948,745千円」を「4,927,059千円」に改め、「当年度分損益勘定留保資金155,581千円」を削り、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資 本 的 収 入	2,376,617 千円	102,720 千円	2,479,337 千円
第1項 企 業 債	1,639,700 千円	103,200 千円	1,742,900 千円
第2項 出 資 金	19,600 千円	△ 15,600 千円	4,000 千円
第3項 負 担 金	376,832 千円	△ 15,247 千円	361,585 千円
第4項 工 事 負 担 金	91,005 千円	△ 17,132 千円	73,873 千円
第7項 県 支 出 金	- 千円	43,999 千円	43,999 千円
第8項 その他資本的収入	- 千円	3,500 千円	3,500 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	8,265,897 千円	△ 83,331 千円	8,182,566 千円
第1項 建 設 改 良 費	6,626,100 千円	△ 83,331 千円	6,542,769 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
小型ポンプ点検業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	3,465千円
自家用電気工作物保安管理 業 務 委 託 費	令和6年度から 令和7年度まで	9,453千円
水質分析装置等保守点検 業 務 委 託 費	令和6年度から 令和7年度まで	17,984千円
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	令和6年度から 令和7年度まで	2,622千円
水窪管内緩速ろ過池 排 砂 業 務 委 託 費	令和6年度から 令和7年度まで	1,175千円
水 質 検 査 業 務 手 数 料	令和6年度から 令和7年度まで	11,346千円
汚泥排出用重機リース料	令和6年度から 令和7年度まで	1,662千円
ポリ塩化アルミニウム 購 入 経 費	令和6年度から 令和7年度まで	35,890千円
次亜塩素酸ナトリウム 購 入 経 費	令和6年度から 令和7年度まで	18,598千円
北部管内配給水管等修繕 業 務 委 託 費	令和6年度から 令和7年度まで	47,062千円

事 項	期 間	限 度 額
北 部 管 内 交 通 整 理 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	11,713千円
国 県 市 道 舗 装 復 旧 業 務 委 託 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	89,749千円
検 定 切 れ メ ー タ ー 等 取 替 及 び 修 繕 業 務 事 業 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	140,073千円
水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	4,408千円
上 下 水 道 部 住 吉 庁 舎 照 明 器 具 更 新 工 事 費	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	17,050千円
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 6 年 度 設 定 分)	令 和 6 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	177,000千円

第6条 予算第6条に定めた企業債の限度額を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	限 度 額		
	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
上 水 道 安 全 対 策 事 業 費	1,639,700	103,200	1,742,900
計	1,639,700	103,200	1,742,900

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	1,543,503 千円	4,069 千円	1,547,572 千円

令和7年2月19日提出

静岡県浜松市長 中 野 祐 介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和6年度浜松市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	12,560,167	104,249	12,664,416
1 営業収益	11,339,756	92,506	11,432,262
1 給水収益	10,621,000	169,000	10,790,000
2 その他の営業収益	718,756	△ 76,494	642,262
2 営業外収益	1,220,353	11,652	1,232,005
1 受取利息及び配当金	1,269	8,640	9,909
2 長期前受金戻入	1,087,463	△ 6,990	1,080,473
3 雑収益	131,621	10,002	141,623
3 特別利益	58	91	149
2 過年度損益修正益	33	69	102
3 その他特別利益	-	22	22

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,690,270	△ 66,463	12,623,807
1 営業費用	12,337,674	△ 78,770	12,258,904
1 原水及び浄水費	4,111,359	△ 27,797	4,083,562
2 配水及び給水費	1,648,230	△ 4,956	1,643,274
3 業務費	803,715	△ 7,790	795,925
4 海外技術協力事業費	17,053	△ 17,053	0
5 総係費	680,835	△ 352	680,483
6 減価償却費	4,878,308	△ 11,440	4,866,868
7 資産減耗費	196,220	△ 9,382	186,838
2 営業外費用	344,226	11,721	355,947
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,317	△ 2,483	292,834
2 消費税及び地方消費税	19,067	13,775	32,842
3 雑支出	29,842	429	30,271
3 特別損失	8,370	586	8,956
2 その他特別損失	1	586	587

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的収入	2,376,617	102,720	2,479,337
1 企業債	1,639,700	103,200	1,742,900
1 企業債	1,639,700	103,200	1,742,900
2 出資金	19,600	△ 15,600	4,000
1 他会計出資金	19,600	△ 15,600	4,000
3 負担金	376,832	△ 15,247	361,585
1 他会計負担金	376,832	△ 15,247	361,585
4 工事負担金	91,005	△ 17,132	73,873
1 工事負担金	91,005	△ 17,132	73,873
7 県支出金	-	43,999	43,999
1 県補助金	-	43,999	43,999
8 その他資本的収入	-	3,500	3,500
1 その他資本的収入	-	3,500	3,500

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,265,897	△ 83,331	8,182,566
1 建設改良費	6,626,100	△ 83,331	6,542,769
1 固定資産購入費	60,653	△ 2,438	58,215
2 拡張費	617,612	△ 13,047	604,565
3 改良費	5,787,377	△ 67,846	5,719,531

令和6年度浜松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 431,852
減価償却費	4,866,868
固定資産除却損	148,563
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 26,142
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,625
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 108
長期前受金戻入額	△ 1,080,473
受取利息及び配当金	△ 9,909
支払利息	292,834
固定資産売却損益（△は売却益）	△ 23
未収金の増減額（△は増加）	316,759
未払金の増減額（△は減少）	△ 127,284
未払消費税等の増減額（△は減少）	44,838
その他資産の増減額（△は増加）	△ 31,455
その他負債の増減額（△は減少）	△ 43,905
小計	3,931,336
利息及び配当金の受取額	9,909
利息の支払額	△ 292,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,648,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,771,996
有形固定資産の売却による収入	397
無形固定資産の取得による支出	△ 92,347
他会計負担金による収入	362,591
県補助金による収入	43,999
工事負担金による収入	73,873
加入金による収入	226,173
その他資本的収入	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,153,810

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	3,000,000
一時借入の返済による支出	△ 3,000,000
一般会計からの出資による収入	4,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,742,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,639,797
リース債務支払額	△ 160,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,355

現金預金増加・減少額	△ 1,558,754
現金預金期首残高	7,735,334
現金預金期末残高	6,176,580

給 与 費 明 細 書 (補 正)

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		人 (1) 1	人 (46) 148	千円 780	千円 725,283	千円 586,047	千円 1,312,110	千円 235,462	千円 1,547,572
補 正 前		(1) 1	(44) 148	780	736,419	579,436	1,316,635	226,868	1,543,503
比 較		(0) 0	(2) 0	0	△ 11,136	6,611	△ 4,525	8,594	4,069
手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当		地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 20,189		千円 20,412	千円 12,126	千円 7,937	千円 1,329	千円 3,806	千円 34,189
	補 正 前	19,219		20,783	11,607	7,841		3,806	32,395
	比 較	970		△ 371	519	96	1,329	0	1,794
	区 分	管理職手当		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,952		千円 11	千円 172,136	千円 131,359	千円 169,601		
	補 正 前	13,460		11	172,900	131,467	165,947		
	比 較	△ 508		0	△ 764	△ 108	3,654		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 (1) 1	人 (11) 148	千円 780	千円 657,750	千円 561,329	千円 1,219,859	千円 220,753	千円 1,440,612
補 正 前	(1) 1	(9) 148	780	669,206	556,336	1,226,322	212,953	1,439,275
比 較	(0) 0	(2) 0	0	△ 11,456	4,993	△ 6,463	7,800	1,337
手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円 20,189	千円 20,412	千円 10,793	千円 7,937	千円 1,329	千円 3,683	千円 30,569
	補 正 前	19,219	20,783	10,167	7,841		3,683	29,515
	比 較	970	△ 371	626	96	1,329	0	1,054
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円 12,952	千円 11	千円 158,104	千円 125,749	千円 169,601		
	補 正 前	13,460	11	159,055	126,655	165,947		
	比 較	△ 508	0	△ 951	△ 906	3,654		

注 ()内は、附属機関の委員等の職員数及び再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 (35) 0	千円	千円 67,533	千円 24,718	千円 92,251	千円 14,709	千円 106,960
補 正 前		(35) 0		67,213	23,100	90,313	13,915	104,228
比 較		(0) 0		320	1,618	1,938	794	2,732
手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	補 正 後	千円	千円	千円 1,333	千円	千円	千円 123	千円 3,620
	補 正 前			1,440			123	2,880
	比 較			△ 107			0	740
	区 分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補 正 後	千円	千円	千円 14,032	千円 5,610	千円		
	補 正 前			13,845	4,812			
	比 較			187	798			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	千円 △ 11,136	1 給与改定に伴う増減分	千円		
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分	△ 11,136	職員の変動等に係る増減分 △ 11,136 千円	職員数の異動状況 (46) 補正後職員数 148人 (44) 補正前職員数 148人 (2) 増 減 0人
手当	6,611	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	6,611	扶 養 手 当 970 千円 地 域 手 当 △ 371 千円 通 勤 手 当 519 千円 住 居 手 当 96 千円 単 身 赴 任 手 当 1,329 千円 特 殊 勤 務 手 当 0 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,794 千円 管 理 職 手 当 △ 508 千円 宿 日 直 手 当 0 千円 期 末 手 当 △ 764 千円 勤 勉 手 当 △ 108 千円 退 職 手 当 3,654 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	353,337 円	355,249 円
	平均給与月額	411,946 円	436,409 円
	平均年齢	47.40 歳	52.20 歳
令和6年10月1日現在	平均給料月額	343,859 円	346,289 円
	平均給与月額	399,040 円	390,701 円
	平均年齢	47.15 歳	51.95 歳

(2) 初任給

区 分	一般行政職 円	技能労務職 円	一般会計の制度	
			一般行政職 円	技能労務職 円
高 校 卒	198,039	経験年数に応じて 189,079 ＼ 242,127	198,039	経験年数に応じて 189,079 ＼ 242,127
大 学 卒	229,705		229,705	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年1月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	人	%
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0
令和6年10月1日 現 在	1	8 人	5.6 %	1	人	%
	2	6	4.2	2	1	20.0
	3	(9) 60	(100.0) 41.9	3		
	4	45	31.5	4	(2)	(100.0)
	5	11	7.7	5	4	80.0
	6	7	4.9	6		
	7	5	3.5	7		
	8	1	0.7	8		
	9			9		
	計	(9) 143	(100.0) 100.0	計	(2) 5	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	副 主 幹 副 技 監	課長補佐 主 幹 技 監	専門監	課 長 担当課長 副 参 事	次 長 参 事	参 与

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
補	職 員 数 (A) (人)	148	143	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	126	121	5
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	1
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	83	2
		5号給 (人)	1	
		6号給 (人)	19	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	1
後	比 率 (B) / (A) (%)	85.1	84.6	100.0
補	職 員 数 (A) (人)	148	143	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	127	123	4
正	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	7	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	81	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	24	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	6	
前	比 率 (B) / (A) (%)	85.8	86.0	80.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	0.5	2.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	70.9	69.9	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 支 均 支 給 月 額 (円)	3,055	2,759	8,968
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.225) 2.35	月分 (2.40) 4.60	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
小型ポンプ点検業務委託費	千円 3,465		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 3,465	千円	千円	千円 3,465
自家用電気工作物保安管理 業務委託費	9,453			令和6年度から 令和7年度まで	9,453			9,453
水質分析装置等保守点検 業務委託費	17,984			令和6年度から 令和7年度まで	17,984			17,984
佐久間管内緩速ろ過池排砂 及び着水井清掃業務委託費	2,622			令和6年度から 令和7年度まで	2,622			2,622
水窪管内緩速ろ過池 排砂業務委託費	1,175			令和6年度から 令和7年度まで	1,175			1,175
水質検査業務手数料	11,346			令和6年度から 令和7年度まで	11,346			11,346
汚泥排出用重機リース料	1,662			令和6年度から 令和7年度まで	1,662			1,662
ポリ塩化アルミニウム 購入経費	35,890			令和6年度から 令和7年度まで	35,890			35,890
次亜塩素酸ナトリウム 購入経費	18,598			令和6年度から 令和7年度まで	18,598			18,598
北部管内配給水管等修繕 業務委託費	47,062			令和6年度から 令和7年度まで	47,062			47,062
北部管内交通整理 業務委託費	11,713			令和6年度から 令和7年度まで	11,713			11,713
国 県 市 道 舗 装 復 旧 費 業務委託	89,749			令和6年度から 令和7年度まで	89,749			89,749

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
検 定 切 れ メ ー タ ー 等 取 替 及 び 修 繕 業 務 事 業 費	千円 140,073		千円	令和6年度から 令和7年度まで	千円 140,073	千円	千円	千円 140,073
水 道 施 設 賠 償 責 任 保 険 料	4,408			令和6年度から 令和7年度まで	4,408			4,408
上 下 水 道 部 住 吉 庁 舎 照 明 器 具 更 新 工 事 費	17,050			令和6年度から 令和7年度まで	17,050			17,050
国 営 三 方 原 用 水 二 期 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 (令 和 6 年 度 設 定 分)	177,000			令和6年度から 令和8年度まで	177,000			177,000

令和6年度浜松市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産 238,098,024

減 価 償 却 累 計 額 △ 124,932,249 113,165,775

有 形 固 定 資 産 合 計 113,165,775

(2) 無 形 固 定 資 産 1,275,955

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産 25,276

貸 倒 引 当 金 △ 14,132 11,144

固 定 資 産 合 計 114,452,874

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,176,580

(2) 未 収 金 1,071,354

貸 倒 引 当 金 △ 3,701 1,067,653

(3) 貯 蔵 品 104,663

(4) 立 替 金 11

(5) そ の 他 流 動 資 産 1,100

流 動 資 産 合 計 7,350,007

資 産 合 計 121,802,881

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 22,531,978

企 業 債 合 計 22,531,978

(2) リ ー ス 債 務 491,421

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,442,946

引 当 金 合 計 1,442,946

固 定 負 債 合 計 24,466,345

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債 1,500,288

企 業 債 合 計 1,500,288

(2) リース債務		161,220	
(3) 未払金		1,811,637	
(4) 未払費用		18,709	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>117,347</u>		
引当金合計		117,347	
(6) その他流動負債		<u>934,446</u>	
流動負債合計			4,543,647
5 繰延収益			
長期前受金	47,406,013		
収益化累計額	<u>△ 27,432,265</u>	<u>19,973,748</u>	
繰延収益合計			<u>19,973,748</u>
負債合計			48,983,740
資 本 の 部			
6 資本金			71,983,206
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	15,608		
ロ 国庫補助金	2,912		
ハ 他会計補助金	<u>1,263</u>		
資本剰余金合計		19,783	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>816,152</u>		
利益剰余金合計		<u>816,152</u>	
剰余金合計			<u>835,935</u>
資本合計			<u>72,819,141</u>
負債資本合計			<u><u>121,802,881</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。ただし、水道事業の取替資産については取替法による。

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
水道メーター	8年
車両運搬具	4～ 5年
工具器具及び備品	5～ 8年

(2) 無形固定資産

定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15～30年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日に在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,435,028千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 195,743千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 330,428千円を支出するため、賞与引当金 104,719千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	803 千円
長期リース債務	736 千円

令和 6 年 度

浜松市水道事業会計補正予算明細書

令和 6 年度浜松市
収益的收入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業収益	12,560,167	104,249	12,664,416
1 営業収益	11,339,756	92,506	11,432,262
1 給水収益	10,621,000	169,000	10,790,000
2 その他の営業収益	718,756	△ 76,494	642,262
2 営業外収益	1,220,353	11,652	1,232,005
1 受取利息及び配当金	1,269	8,640	9,909
2 長期前受金戻入	1,087,463	△ 6,990	1,080,473
3 雑収益	131,621	10,002	141,623

水道事業会計補正予算

及び支出

入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
水道料金	169,000	水道料金収入の追加
消火栓維持負担金	△ 438	消火栓維持管理費に対する一般会計からの負担金の補正
工事負担金	△ 63,281	配給水管移設等に伴う工事負担金の補正
下水道業務負担金	9,148	下水道使用料徴収業務費等に対する下水道事業会計からの負担金の追加
農業集落排水業務負担金	16	農業集落排水処理施設使用料徴収業務費に対する下水道事業会計からの負担金の追加
海外技術協力事業受託事業収益	△ 21,965	海外技術協力事業費に対する受託事業収益の補正
雑収益	26	
預金利息	8,640	預金利息の追加
受贈財産評価額	7,482	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入の追加
国庫補助金	6,374	国庫補助金に係る長期前受金の戻入の追加
県支出金	2,489	県支出金に係る長期前受金の戻入の追加
他会計補助金	△ 456	他会計補助金に係る長期前受金の戻入の補正
加入金	△ 16,820	加入金に係る長期前受金の戻入の補正
工事負担金	△ 5,655	工事負担金に係る長期前受金の戻入の補正
他会計負担金	△ 333	他会計負担金に係る長期前受金の戻入の補正
寄附金	△ 71	寄附金に係る長期前受金の戻入の補正
一般会計負担金	1,539	児童手当等に対する一般会計からの負担金の追加
寄附金	500	企業版ふるさと納税に係る寄附金の追加
その他雑収益	7,963	

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
3 特別利益	千円 58	千円 91	千円 149
2 過年度損益修正益	33	69	102
3 その他特別利益	-	22	22
計	12, 560, 167	104, 249	12, 664, 416

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
過年度損益修正益	69	過年度分に係る収益の追加
賞与引当金戻入益	22	賞与引当金の精算に伴う戻入の追加

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費用	12,690,270	△ 66,463	12,623,807
1 営業費用	12,337,674	△ 78,770	12,258,904
1 原水及び浄水費	4,111,359	△ 27,797	4,083,562
2 配水及び給水費	1,648,230	△ 4,956	1,643,274
3 業務費	803,715	△ 7,790	795,925

出

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
給料	△ 2,098	取水・浄水に要する管理運営経費の補正
手当等	△ 2,031	1 人件費 △ 3,550千円
法定福利費	373	(1) 会計年度任用職員 △ 2,894千円
賞与引当金繰入額	206	(2) 職員 △ 3,744千円
通信運搬費	△ 500	(3) 再任用短時間勤務職員 3,088千円
動力費	△ 6,323	2 施設管理運営費 △ 6,323千円
負担金	△ 17,424	3 一般諸経費 △ 500千円
		4 三方原用水共有施設管理ほか負担金 △ 17,424千円
給料	△ 2,019	配給水管、水道メーター等の維持管理に要する経費の補正
手当等	2,517	1 人件費 5,443千円
法定福利費	3,937	(1) 会計年度任用職員 1,457千円
賞与引当金繰入額	1,008	(2) 職員 △ 5,182千円
委託料	△ 32	(3) 再任用短時間勤務職員 9,168千円
手数料	△ 557	2 配給水管切替経費 △ 3,626千円
修繕費	△ 3,692	3 メーター取替費 △ 557千円
材料費	△ 6,118	4 消火栓維持管理費 △ 6,216千円
給料	△ 1,645	水道料金の検針、調定、収納及び案内業務に要する経費の補正
手当等	△ 1,084	1 人件費 △ 1,667千円
法定福利費	903	(1) 会計年度任用職員 2,795千円
賞与引当金繰入額	159	(2) 職員 △ 713千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
4 海外技術協力事業費	17,053	△ 17,053	0
5 総係費	680,835	△ 352	680,483

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
通信運搬費	千円 △ 1,790	(3) 再任用短時間勤務職員 △ 3,749千円
手数料	△ 3,135	2 電算業務費 △ 4,390千円
賃借料	△ 1,255	3 検針滞納整理委託費 △ 1,790千円
貸倒引当金繰入額	57	4 一般諸経費 57千円
旅費	△ 10,668	海外技術協力事業に要する経費の補正
備用品費	△ 250	1 海外技術協力事業費 △ 17,053千円
印刷製本費	△ 100	
通信運搬費	△ 300	
手数料	△ 5,290	
使用料	△ 275	
報償費	△ 46	
保険料	△ 124	
給料	△ 1,362	事業活動全般に関連する管理運営経費の補正
手当等	2,147	1 人件費 5,701千円
法定福利費	509	(1) 会計年度任用職員 1,374千円
賞与引当金繰入額	753	(2) 職員 673千円
退職給付費	3,654	ア 特別職 37千円
旅費	△ 963	イ 一般職員 636千円
光熱水費	△ 1,996	(3) 退職給付費 3,654千円
負担金	△ 3,094	ア 退職給付引当金 3,654千円
		2 庁舎維持管理費 △ 1,996千円
		3 一般諸経費 △ 963千円

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
6 減価償却費	4,878,308	△ 11,440	4,866,868
7 資産減耗費	196,220	△ 9,382	186,838
2 営業外費用	344,226	11,721	355,947
1 支払利息及び企業債取扱諸費	295,317	△ 2,483	292,834
2 消費税及び地方消費税	19,067	13,775	32,842
3 雑支出	29,842	429	30,271
3 特別損失	8,370	586	8,956
2 その他特別損失	1	586	587
計	12,690,270	△ 66,463	12,623,807

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
		4 各種負担金 △ 3,094千円
有形固定資産減価償却費	△ 24,297	有形及び無形固定資産の減価償却費の補正
無形固定資産減価償却費	12,857	
固定資産除却費	△ 9,382	固定資産の除却に要する経費の補正
企業債利息	△ 2,483	既往債に対する償還利息の補正
消費税及び地方消費税	13,775	消費税及び地方消費税納付額の追加
その他雑支出	429	
その他特別損失	586	国交付金に係る消費税相当額の返還金の追加

資本的收入
収

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的收入	2, 376, 617	102, 720	2, 479, 337
1 企業債	1, 639, 700	103, 200	1, 742, 900
1 企業債	1, 639, 700	103, 200	1, 742, 900
2 出資金	19, 600	△ 15, 600	4, 000
1 他会計出資金	19, 600	△ 15, 600	4, 000
3 負担金	376, 832	△ 15, 247	361, 585
1 他会計負担金	376, 832	△ 15, 247	361, 585
4 工事負担金	91, 005	△ 17, 132	73, 873
1 工事負担金	91, 005	△ 17, 132	73, 873
7 県支出金	－	43, 999	43, 999
1 県補助金	－	43, 999	43, 999
8 その他資本的收入	－	3, 500	3, 500
1 その他資本的收入	－	3, 500	3, 500
計	2, 376, 617	102, 720	2, 479, 337

及び支出
入

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
	千円	
上水道安全対策事業債	103,200	管路耐震化事業費等に充当するための借入金の追加
一般会計出資金	△ 15,600	自家発電設備整備費等に対する一般会計からの出資金の補正
一般会計負担金	△ 15,247	消火栓設置費等に対する一般会計からの負担金の補正
工事負担金	△ 17,132	配水管布設及び移設に係る工事負担金の補正
県補助金	43,999	地震・津波対策等に対する補助金の追加
寄附金	3,500	企業版ふるさと納税に係る寄附金の追加

支

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 資本的支出	8,265,897	△ 83,331	8,182,566
1 建設改良費	6,626,100	△ 83,331	6,542,769
1 固定資産購入費	60,653	△ 2,438	58,215
2 拡張費	617,612	△ 13,047	604,565
3 改良費	5,787,377	△ 67,846	5,719,531
計	8,265,897	△ 83,331	8,182,566

出

各		目	明	細
節	金 額	附 記		
	千円			
備品費	△ 2,438	事業用備品の購入費の補正		
		1 事業用備品購入費	△ 2,438千円	
給料	△ 1,253	第5次水道事業等に要する事業費の補正		
手当等	301	1 人件費	△ 392千円	
法定福利費	560	(1) 職員	△ 392千円	
委託料	△ 4,000	2 配水管布設事業費	△ 9,300千円	
工事請負費	△ 8,155	3 消火栓設置費	△ 3,355千円	
補償金	△ 500			
給料	△ 2,759	配水管の耐震化工事等に要する事業費の補正		
手当等	1,337	1 人件費	664千円	
法定福利費	2,086	(1) 職員	664千円	
委託料	△ 1,003	2 老朽管等更新事業費	△ 57,771千円	
工事請負費	△ 63,924	3 管路耐震化事業費	138,179千円	
負担金	△ 3,583	4 施設改良事業費	△ 133,593千円	
		5 消火栓設置費	△ 11,742千円	
		6 三方原用水共有施設改築工事負担金	△ 3,583千円	

